

## 事 務 事 業 評 価 シ ー ト

評価対象年度	平成 24 年度
--------	----------

【事務事業の基本的事項】

事務事業名	産業プラットフォーム形成事業			
担当課係名	商工課	課	商工物産係	作成者 大山肇浩
総合計画での位置づけ	施策の大綱	特色ある資源を活かした産業創造のまち		総合計画のページ  71
	基本計画	企業の育成と企業誘致の促進		
	主要施策	企業の育成、支援		
予算費目	一般	会計	7款 商工費	1項 商工費 2目 商工振興費
事業期間	平成 年度 ~ 平成 年度		新規/継続の区分	継続
性質区分	<input type="checkbox"/> 市民サービス <input type="checkbox"/> 公共事業 <input type="checkbox"/> 施設維持管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理			
根拠法令等	産業振興基本条例			
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務			
運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 直営（一部民間委託） <input type="checkbox"/> 民間委託（全部） <input type="checkbox"/> 補助			

【事務事業の実施内容】

事業の対象 (誰のため・何を)	仙北市の地域経済を活性化させるため、多様な産業を生み出す基盤を形成する。
事業の目的・意図 (どういう状態にしたいのか)	企業誘致や市内企業の支援・育成、新産業の創出、起業の促進等により、雇用を創出することで地域経済を活性化し、定住人口の増加や市民生活の向上に資する。
事業の内容 (どのような業務、活動を行うのか)	企業誘致活動の実施や産業振興基本条例に基づく産業施策の推進。

【事務事業の推移】

		項 目		単位	23年度実績	24年度実績	
					23年度決算額(千円)	24年度決算額(千円)	
効果	活動指標	企業誘致活動	目標	回	5	5	
			実績	回	3	5	
			達成度	%	60.0%	100.0%	
	成果指標	問合せ企業数	目標	社	2	4	
			実績	社	4	2	
			達成度	%	200.0%	50.0%	
投下コスト	項 目		総事業費		23年度決算額(千円)	24年度決算額(千円)	
	事業費(人件費を除く)(A)				374	565	
	人 件 費 (B)		—		254	414	
	職 員 数		—		0.03	0.05	
	職員平均人件費		—		8,479	8,286	
	(A) + (B) 投下コスト		—		628	979	
	財源内訳	国 庫 支 出 金				0	0
		県 支 出 金				0	0
		地 方 債				0	0
		そ の 他				0	0
		一 般 財 源				628	979
単位コスト	活動指標1単位当たりコスト(円)		—		209,333	195,800	
	市民1人当たりのコスト(円)		—		21	33	

【事務事業の今までの成果】

H23年5月、市町村合併後初の企業立地促進条例に定められた奨励事業所が営業を開始。  
 県内初となる産業振興基本条例をH23年9月制定。  
 H24年4月、市内への企業立地や事業拡大等の支援を強化するため企業立地促進条例を改正。  
 H24年11月、西木地区に夏イチゴによる6次産業化を目指す(株)ストロベリーファームのパイロット事業開始。

【事務事業を取巻く環境】

国・県・他自治体の動向	企業誘致のための活動を県全体で実施している。
事業に対する市民の意見 (事業に対する期待、要望、苦情等)	少子高齢化への対策としても、若者が地元に着定できる雇用の場が求められている。

【一次評価】

判定	事業の方向性	判定に至った理由
<b>A</b>	A 現状のまま継続(実施)	平成24年度に6次産業化を目指す企業の進出があり、さらに地域の活性化を図るために必要不可欠な事業と判断した。
	B1 見直しの上で継続(拡大)	
	B2 見直しの上で継続(手段改善等)	
	B3 見直しの上で継続(縮小)	
	C1 大幅な見直しの上で継続(拡大)	
	C2 大幅な見直しの上で継続(手段改善等)	
	C3 大幅な見直しの上で継続(縮小)	
	D 休止・廃止(統合を含む)を検討する事業	
	E 終了(完成及び目的を達成し終了した事業)	

※一次評価の判定がB～Dのときは、下記に必ず記入すること。

【具体的な今後の取組内容(改善の方向性、対象、意図、手段等について記載すること。)

【二次評価】

判定	判定に至った理由
<b>B1</b>	既存制度の見直しや、企業誘致システムの再構築等を行って、時宜にかなった施策の展開が必要であると考えます。

